

報道関係各位

2006年5月24日
緑内障フレンド・ネットワーク

東京都 49 自治体を対象にした“緑内障検査 実態調査”
東京都、66.0%の自治体で「緑内障の検査を行っていない」と判明
74.2%の自治体が「厚生労働省の指導があれば検査導入を検討」と回答

緑内障の患者組織である緑内障フレンド・ネットワーク(代表:柿澤映子 会員数:1,800名)は、2006年3月から4月、東京都の49自治体(23区・26市)を対象に、2005年度の健康診断に緑内障を発見するための検査項目(眼底・視野・眼圧検査)が、必須項目として含まれているかどうかを把握するため実態調査を実施しました。

■ **66.0%の自治体が緑内障発見のための検査を実施しておらず、96.8%が「今後も予定なし」と回答**
有効回答47自治体(23区・24市)のうち、66.0%にあたる31の自治体は、緑内障を発見するための検査が健康診断の必須項目に「含まれていない」と回答しました。その理由として、「老人保健法に基づく基本健康診査項目に含まれていないため」、「予算上難しい」などが挙げられました。また同様の理由により、「今後も緑内障の検査項目を追加する予定がない」と回答した自治体が96.8%に上っています。一方で「含まれている」と回答した16の自治体の中にも、「眼圧・眼底検査などの検査を行っているが生活習慣病予防のためであり、緑内障のためではない」といった回答がみられました。

■ **74.2%の自治体が緑内障検査の導入には、“厚生労働省の指導”が必要と回答**
緑内障の発見のための検査が健康診断の必須項目に「含まれていない」自治体に、どのような機会・状況があれば導入を検討するか尋ねたところ、「厚生労働省の指導」との回答が74.2%で多数を占めました。

■ **徐々に高まる自治体の関心**

一方で、緑内障検査を導入したばかりの自治体も見受けられました。立川市は2005年度に立川市保健医療推進協議会の提言により導入、大田区は近年の緑内障患者の増加や緑内障への関心の高まりを受け、2006年度より導入予定です。今回の調査をきっかけに「必要性を感じているので、今後検討していきたい」との意見も寄せられました。実際に、2001年に実施された同様の調査と比較した場合、緑内障の発見につながる検査を実施していない自治体の割合は、83.7%から66.0%へと17.7ポイント減少し、自治体の関心が徐々に高まっていることがうかがえます。緑内障は早期に発見すれば失明を未然に防ぐことができます。東京都に限らず全国の自治体で緑内障の検査が導入されることを期待します。また現在、緑内障の検査の機会がない方は、是非ご自身でも眼科に行かれることをお勧めします。

緑内障フレンド・ネットワーク事務局長 野田 泰秀

緑内障とは

緑内障は眼球の中の圧力(眼圧)が上昇することにより視神経が損傷を受け、視野(見える範囲)が徐々に欠けていき、放置すると失明する危険性がある病気です。日本では40歳以上の20人に1人が発症しており、視覚障害(中途失明)の原因の第1位とされています。特にNTG(Normal Tension Glaucoma: 正常眼圧緑内障)は緑内障の約7割を占めていると言われ、眼圧が正常値にも関わらず視野が欠けていく緑内障のタイプです。NTGは眼圧検査だけでは発見できず、眼底検査、視野検査が診断の為に必要です。約8割から9割の患者が未受診と言われ、失明を未然に防ぐためにも、早期発見、早期治療が大変重要です。

緑内障フレンド・ネットワーク <http://www.gfnet.gr.jp/>

緑内障フレンド・ネットワークは、2000年6月1日に設立された緑内障の患者組織です。緑内障の患者、家族・身内に患者のいる人、活動に賛同する個人、団体、企業などによって構成されています。代表には、自身も緑内障で、これまでも緑内障の知識普及のために活動を続けてきた柿澤映子が就任し、緑内障の研究と治療に長年携わってきた北澤克明・日本緑内障学会 前理事長が顧問としてサポートしています。また本ネットワークは、日本緑内障学会、日本眼科医会からも支持を得ています。

これまでに、緑内障ホットラインの運営、ホームページの開設、東京都や厚生労働省への陳情、書籍の出版、会員の集い、会報の発行、患者手帳の発行、一般の方々への啓発活動等を行っております。

緑内障フレンド・ネットワーク 今後の活動について

『緑内障啓発チャリティー・コンサート 天満 敦子 無伴奏ヴァイオリン・コンサート』

7月30日 13:30-16:00 サントリー小ホール

コンサート終了後、隣接する全日空ホテルB1にて『緑内障 視野チェック無料体験会』などを予定しています。

本リリースに関する報道機関からのお問い合わせ

緑内障フレンド・ネットワーク事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-16-501

TEL:03-3272-6971 FAX:03-3272-6972

<http://www.gfnet.gr.jp> e-mail: info@gfnet.gr.jp

【参考資料】

緑内障フレンド・ネットワーク「緑内障検査 実態調査」概要

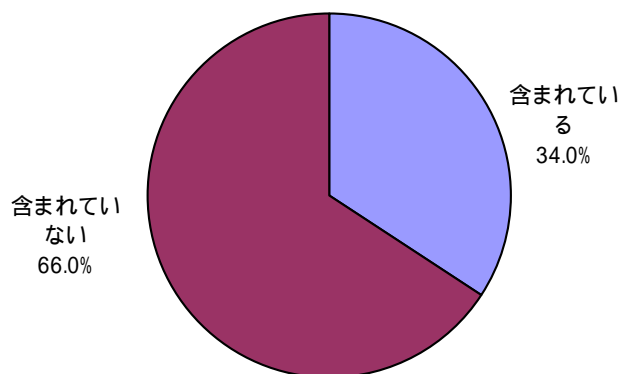
調査実施日： 2006年3月15日～4月30日

調査対象： 東京都49自治体(23区・26市) 有効回答:47自治体(23区・24市)

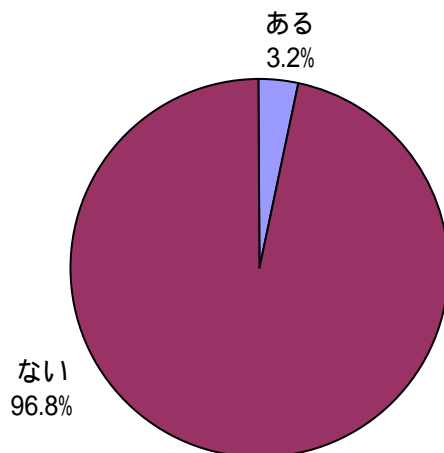
実施方法： 調査票を郵送し、FAXにて返信

■ 66.0%の自治体が緑内障発見のための検査を実施しておらず、96.8%が「今後も予定なし」と回答

問:2005年度に提供された健康診断の項目に、緑内障であるかどうかを調べるための検査項目が必須項目として含まれていますか？(SA, n=47)



問:今後、健康診断に緑内障の検査項目を追加する予定はありますか？(SA, n=31)



■ 74.2%の自治体が緑内障検査の導入には、“厚生労働省の指導”が必要と回答

問: どのような機会・状況があれば、緑内障の導入を検討されますか？一番重要だと思うものを一つだけ選び をつけて下さい。(SA, n=31)

